

IV-302

マスコミからみた社会資本整備に関する一考察

明石工業高等専門学校 正会員 大橋 健一
建設省近畿地方建設局 正会員 ○河野 貴司

1. はじめに

人口の老齢化とか経済成長の停滞等、今後の社会資本整備には多くの困難が控えている。現在のような変革期において、戦後から長期一貫して整備されてきた社会資本を歴史的に再考することには意義深いものがある。社会資本整備の変遷をマスコミという媒体を通して取り挙げた研究には、戦前を主な対象とした研究¹⁾や、戦後を対象に地域の特異性から社会資本整備の過程を記述的に論じた研究²⁾がある。本研究では、社会資本整備に関連した多量の新聞報道記事を分類整理するとともに、これらの記事の時系列的变化をマクロに分析する。取り挙げた新聞は、全国紙A新聞（東京版）で、昭和30～60年を対象とした。

2. 社会資本整備とマスコミ

社会資本の計画における評価主体は不特定多数の住民であり、広範囲に影響を及ぼす評価項目を定量化することには困難が伴う。また、地域住民の意識量を示す満足度などの評価基準は、社会資本の耐用年数の長さとは反対に永続的学習過程にある。社会資本整備の計画プロセスにおける評価の重要性はいうまでもないが、評価のプロセスは最も曖昧なものとなっている。

時々刻々と変化する地域社会の評価の情報入手できる状況にもなく、一方では、マスコミは連続的にこのような情報を発信しており、社会的に大きな影響力を持っている。中でも、新聞は普及率が高く保存性にも優れている。新聞の報道記事は主観的な「論評」と客観的な「事実の報道」の2つに大きく分類される。しかし、新聞報道の社会的な注目度合の大きさから、事実の報道においても、新聞記事は読者側に「良いこと」あるいは「悪いこと」のどちらかの意識を抱かす傾向があり、結果的には善悪の論評を与えることになる。社会資本整備の明確な社会的評価を計測しにくい状況下では、新聞報道が社会資本整備の評価に及ぼす影響は大である。また、新聞には宣伝効果が

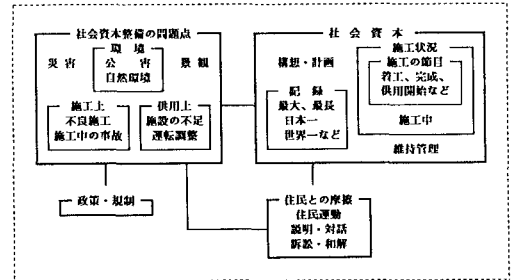


図-1 社会資本に関連した記事の分類

大きいという潜在意識があるために、事実の報道においても読者側は過大評価する傾向にある。

3. 社会資本整備関連記事の分類整理

対象とした期間の約16,000件の社会資本整備に関連した新聞記事を分類整理したのが図-1である。大きくは、「社会資本そのもの」、「政策・規制」、「社会資本整備の問題点」、「住民との摩擦」の4つに分類される。社会資本を必要とする社会的背景である地域社会の問題点が存在するために、社会資本の整備や政策・規制を行い、そのとき併せて発生したものが住民との摩擦である。社会資本や政策・規制が地域社会に与えた効果については余り報道されていない。また、社会資本そのものの報道では、読者の注目を集めようとする新聞の性質からプロジェクトライフのそれぞれの節目や構造物としての大きさなどの記録に関する扱いの多いことが特徴である。

4. 社会資本整備関連記事の時系列変化

昭和30年代の後半の高度経済成長期から記事の総数が増しているものの、期間全体からみれば安定的に推移している。

大分類に従って記事数の時系列変化を示したのが図-2である。社会資本そのものに関する報道が最も多く、年度間の変動が激しいものの、長期的には増加傾向にある。社会資本整備の問題点については減少傾向にある。住民との摩擦については、増加傾向にあり、特に、40年代後半の成田

空港に関連して大きく増加している。政策・規制については、社会が未成熟な時期にも多く必要とするが、また、社会の成熟に伴っても増加することが予想され、長期的にみて僅かではあるが増加傾向にある。

中分類別の時系列変化を示したのが図-3, 4である。社会資本(図-3)については、構想・計画に関する報道が最も多く、次いで、施工状況、維持管理となっている。施工や管理と比較して構想・計画が多いことは、社会資本の実施段階よりも計画段階に社会の関心が強く現れているものと思われる。また、構想・計画が増加傾向にあるのに対し、施工、管理は減少傾向にある。なお、ここでは、構造物の維持管理だけではなく、施設としての改修・改良といった社会資本そのものに関連する内容までも維持管理に含めたために、維持管理の件数が着工や完成といった施工状況よりも多くなっている。狭義の構造物の維持管理だけをみれば、今後大きく増加することが予想されるが、新聞報道ではそれほど増えないものと思われる。社会資本の大きさと成長といった記録については、少ない状態で一定している。

社会資本整備に関連した問題点(図-4)では、一般的に減少傾向にある。災害は30年代に多く、その後減少している。社会資本の不足に多くが起因する供用上の問題点は、その状況が改善されていないにも拘らず、50年代には減少してきている。環境上の問題点は、40年代の後半から着実な増加傾向を示している。

また、社会資本を施設別にみれば、供給処理施設と道路の報道記事が多い。電力や上下水の供給処理施設は、40年代の前半までに多く、その後減少してきている。道路については、変動があるものの、期間を通して多く、特に、40年代以降は一番多くなっている。鉄道については、期間による変動が最も激しく、30年代後半と40年代の半ばに大きなピークがあるが、50年代に入ると道路と比較して大きく減少している。

5. おわりに

新聞記事の収集には多くの労力を要し、更には、データの収集や分析から主観を排除することは容易ではない。しかし、このような分析からも社会

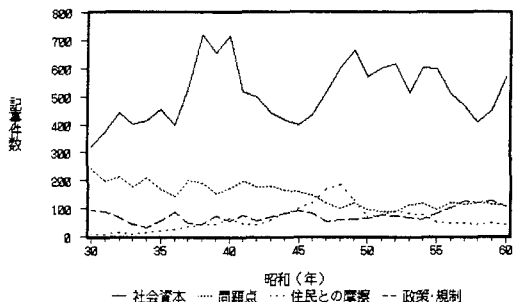


図-2 記事件数の時系列変化(大分類)

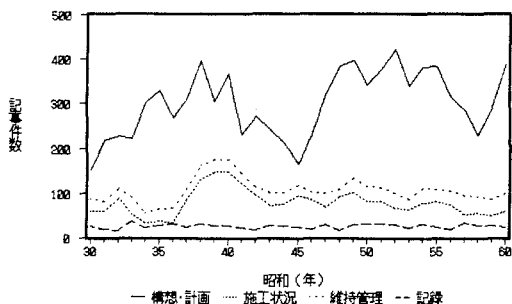


図-3 記事件数の時系列変化(中:社会資本)

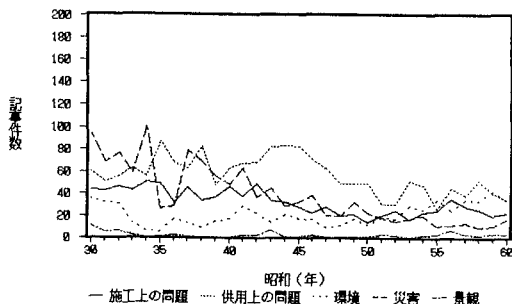


図-4 記事件数の時系列変化(中:問題点)

資本に関連した新聞報道の特徴が明らかとなった。社会の注目を集めやすいものに記事が集中する傾向にあり、社会資本整備に携わる技術者は社会資本が完成後に地域社会にどのように機能しているかといった地味な資料についても社会にもっと分かり易い形で提供する必要があるものと思われる。

〔参考文献〕

- 1) 日本都市センター：新聞にみる社会資本整備の歴史の変遷(昭和期), 総合研究開発機構, 1985.
- 2) 日本都市センター：主要地方新聞による社会資本整備の変遷, 総合研究開発機構, 1989.